

# 社会資本総合整備計画

平成 31 年 1 月

石川 県 能 登 町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成31年 1月 18日

計画の名称	1 小木地区都市再生整備計画	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)	交付対象 能登町
計画の目標		

小木地区は、北洋サケ・マス漁業で栄え、古くから奥能登の重要な漁港である小木漁港を中心に発達した街である。水産業、商業、観光業等の各種産業があるが、いずれも基幹産業としては弱く、若年労働者の流出が続いている状況である。このような中、能登町の観光入込客数は平成23年以降増加傾向にあり、小木地区の入込客数は、概ね能登町全体の10%前後で推移しており、この事業による都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備、観光情報拠点としての「イカのまち小木」の発信により交流人口を呼び込み観光振興を推進するとともに、高齢者が住みやすく若い人も戻って住みたくなるまちづくりを進める。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イカ漁を活かした観光交流施設整備や、九十九湾観光の振興により、観光交流の増大</li> <li>・小木港・本小木港周辺の住宅密集地において、生活道路の整備等を進め、居住環境の向上</li> <li>・若い人が、定期的に戻ってこられるようなハード整備やイベント開催を行い、賑わいの創出</li> </ul>	平成26年度 → 100千人 → 平成31年度 → 120千人 平成26年度 → ▲3.19% → 平成31年度 → ▲2.19% 平成26年度 → 5回 → 平成31年度 → 12回
-----------------	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)									
小木地区の観光入り込み客数	100千人	110千人	120千人									
小木地区における人口減少率	▲3.19%	▲2.70%	▲2.19%									
小木地区のイベント回数	5回	7回	12回									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,221百万円	A	1,221百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	都市再生	一般	能登町	直接	能登町	小木地区都市再整備計画	道路、歩行支援施設、情報板、観光情報発信	能登町						1,221			
									合計					1,221			

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
									合計					0			

C 効果促進事業 (該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)		17.7	46.5	79.3	
計画別流用 増△減額 (b)		0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)		17.7	46.5	79.3	
前年度からの繰越額 (d)		0.0	0.0	11.9	
支払済額 (e)		17.7	34.6	56.0	
翌年度繰越額 (f)		0.0	11.9	35.2	
うち未契約繰越額 (g)		0.0	1.7	0.5	
不用額 (h = c+d-e-f)		0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))		0.0%	3.7%	0.5%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		-	-	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

